

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期朝日町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

富山県下新川郡朝日町

3 地域再生計画の区域

富山県下新川郡朝日町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、昭和29年の1町6ヵ村による合併翌年の昭和30年に24,256人であったが、昭和35年の国勢調査では、21,343人、12%（2,913人）の減となり、大きく減少した。その後も、北陸自動車道や小川ダム、北陸新幹線の建設工事等の公共事業により、昭和55年～昭和60年のわずかな人口増加や減少率の抑制等、年代によって差はあるものの、減少傾向が続いている。近年では、若い世代の流出による出生数の減少が続き、国勢調査によると、令和2年には、11,081人となっている。また、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口では、令和22年が6,719人（令和2年比39.4%減）とされ、少子高齢化の影響から減少幅は増加の一途をたどると推計されている。

年齢3区分別の人口推移をみると、15歳未満の人口（年少人口）は平成2年には2,838人であったものが令和2年には903人と、この30年間で1,935人（▲68.1%）減少し半数以下となっている。一方で、65歳以上の人口（老年人口）は平成2年には3,326人であったものが令和2年には4,938人へと、この30年間で1,612人（48.5%）の増加となっており、少子高齢化が進んでいる。15歳から64歳の人口（生産年齢人口）についても平成2年には11,405人であったものが令和2年には5,230人へと、この30年間で6,175人（▲54.1%）の減となっている。

自然動態をみると、出生数は昭和44年度の320人をピークに減少し、令和6年度には21人となっている。その一方で、死亡数は令和6年度には257人と増加の一途

をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲236人（自然減）となっている。

社会動態をみると、昭和40年度には転入者（1,160人）が転出者（1,124人）を上回る社会増（36人）であった。しかし、大学等への進学や就職等により、市外への転出者が増加し、令和6年度には146人の社会減となっている。

このまま人口減少や少子高齢化が続くと、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の低迷、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。

若い世代の定着・転入の増加、出生率の下げ止まりにつながる総合的な生活環境の整備が急務となっている。

これらの課題に対応するため、町民が一体となってより一層未来志向なまちづくりを進めるための合言葉として「こんにちは、たのしい未来！」を設定し、町の将来像（目指すべきまちづくり）を「夢と希望があふれるまち朝日町」として、人口減少が続いても安心して暮らすことができる持続可能なまちを目指していく。

また、町に根付いた地方創生の意識をより一層浸透させていくとともに、共助・共創のもと、新たな課題やこれまでの取組効果のさらなる向上に取組み、様々な分野においてデジタル技術を活用しながら、将来にわたって活力が持続的に発展していく町を目指していく。具体的な事業は、以下の基本目標のもとで行う。

- ・基本目標1 子育てしやすいまち
- ・基本目標2 魅力あふれるまち
- ・基本目標3 いきいきと暮らせるまち
- ・基本目標4 住みやすいまち

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	この地域で今後も子育て したいと思う親の割合	94.3%	98.0%	基本目標 1
イ	新規雇用者数[年間]	20人	30人	基本目標 2
	ふるさと納税寄附額 [年間]	8,174 万円	9,000 万円	
ウ	健康・福祉施策に対する 町民満足度	47.2%	60.0%	基本目標 3
	スポーツ振興に関する 町民満足度	36.9%	50.0%	
エ	朝日町に住み続けたいと 思う人の割合	73.6%	80.0%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期朝日町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 子育てしやすいまちづくり事業

イ 魅力あふれるまちづくり事業

ウ いきいきと暮らせるまちづくり事業

エ 住みやすいまちづくり事業

② 事業の内容

ア 子育てしやすいまちづくり事業

結婚・出産・子育て支援の充実、学校教育の充実を図る事業

【具体的な事業】

- ・地域子育て環境の充実
- ・妊娠期から切れ目のない支援の充実
- ・結婚意欲の醸成と出会いの場の創出
- ・地域に根ざし可能性を引き出す教育の充実 等

イ 魅力あふれるまちづくり事業

商工業の振興、農林水産業の振興、観光の振興、関係人口の創出・拡大、稼ぐ力の向上を図る事業

【具体的な事業】

- ・既存企業・事業所の支援・育成、若者の雇用機会の創出
- ・事業承継・起業の促進・支援
- ・賑わいの創出と商業機能の維持・向上
- ・企業立地の推進
- ・農業経営基盤の強化と担い手確保の充実
- ・農林水産業の持続的発展
- ・観光素材・観光拠点の魅力向上
- ・情報発信・プロモーションの強化
- ・広域連携観光事業の推進
- ・ふるさと納税の拡充
- ・様々な関係人口創出に向けた取組の推進
- ・稼ぐ力の向上
- ・稼ぐビジネスの創出 等

ウ いきいきと暮らせるまちづくり事業

保健・医療の充実、地域福祉の充実、スポーツの振興を推進する事業

【具体的な事業】

- ・健康づくりの推進
 - ・医療体制の充実
 - ・高齢者福祉の充実
 - ・地域共生社会の実現
 - ・スポーツ活動の推進
- 等

エ 住みやすいまちづくり事業

移住・定住の促進、消防・救急・防災力の強化、快適な生活基盤の整備、循環型社会の推進、広報・広聴の充実、デジタルの活用を推進する事業

【具体的な事業】

- ・移住定住に係る総合的な案内・相談、支援の体制の充実
 - ・空き家・空き地利活用の促進
 - ・移住・定住の受入れ体制の充実
 - ・消防力の強化及び地域消防体制の充実
 - ・救急救命体制の充実
 - ・防災設備の充実、防災体制及び防災情報の発信体制強化
 - ・中心市街地の活性化を図る都市計画の推進
 - ・道路網の整備及び公共交通の充実
 - ・脱炭素対策の推進
 - ・再生可能エネルギーの普及促進
 - ・広報・広聴の強化・充実
 - ・デジタル化の推進
- 等

※なお、詳細は第3期朝日町総合戦略のとおり

- ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））
4の【数値目標】に同じ。
- ④ 寄附の金額の目安
500,000千円（2026年度～2030年度累計）
- ⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度 10 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで